様式第３号

誓約・同意書

　私は、令和５年度第２次山形県医療機関物価高騰対策支援金（以下「支援金」という。）の支給を申請するに当たり、以下の内容について誓約・同意します。

１　申請要件を全て満たしています。

２　申請内容に虚偽や不正等が判明した場合は、山形県医療機関物価高騰対策支援金事務局（以下「事務局」という。）又は山形県の求めにより、支援金の一部又は全額の返還に応じます。

３　申請内容に疑義があった場合に、事務局又は山形県が関係者に対して本申請の内容について調査することに同意します。

４　申請内容に関する振込口座の記入間違い等、軽微な誤りについては、事務局が補正することに同意します。

５　申請内容の不備が、事務局が指定する期限までに解消しなかった場合は、事務局が当該申請は取り下げられたものとみなすことについて同意します。

６　支給の交付の決定後、申請等の不備による振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により、事務局が指定する期限までに当該不備を解消しなかった場合は、申請者は支援金の支給を受けることを辞退したものとみなし、当該支給の交付の決定を取り消すことに同意します。

７　市町村立の病院及び診療所については、支援金とその目的を同じくする補助金等の交付を県内の市町村から受けていないことを確認するため、事務局又は山形県が当該市町村に必要な照会を行うことに同意します。

８　申請者が次のいずれにも該当せず、かつ、将来においても該当しません。

　(1) 役員等（法人の役員、対象施設の長その他これらと同等の責任を有する者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であるもの

　(2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与しているもの

　(3) 役員等が自己、当該法人若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用しているもの

　(4) 役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

　(5) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているもの

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約・同意日 | 令和６年　　月　　日 |

　事務局　行

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者 | 施設の名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |